

# 日本における民主社会主義運動

早稲田大学教授  
谷藤悦史

## ■現代の課題をどう捉えるか

私はイギリスのダイナミックな労働党の変化と政権獲得を目の当たりにし、なぜ日本でこのような政治の動きが出ないのかと感じた。20世紀は社会保障制度が定着し、生存権、社会権が憲法に謳われるなど、民主社会主義運動は輝かしい成果を収めたと言える。しかしこの素晴らしい考えやイデオロギーも、常に修正と改良を加えなければ、澁み、停滞する。労働党の改革はどうであったか。トニー・ブレアは歴史から学び、現実を直視し、現代的な目標を明確にし、戦略を構築することが近代化する政党の役目だと言っている。

民主社会主義の運動の歴史から何を学ぶか。労働組合や政党が社会的地位を獲得した結果、ある意味でエリートの制度となった。右派から左派へ政権交代しても、単に右派エリートから左派エリートへの交代という見方が人々の間に広く浸透している。

次に現実の課題を直視するとどうか。一つは脱産業社会の到来だ。労働集約的、資源集約的産業社会から知識集約型産業、資源循環型社会がこれからの流れだ。20世紀の社会では人々の社会問題、生活問題は労働者の問題に置き換えることで解決可能だった。しかし21世紀は多様な価値観をどう受容するかが問題となる。第二の課題はグローバリゼーションだ。今日の国家を超えた政治・経済の相互浸透は、国家の問題解決能力を著しく限定化する。膨大な公共投資は多国籍企業が吸収し、海外に流出する。いまヨーロッパの社民主義勢力は、そういう失敗を前提にグローバルな視点から政治を捉えようとしている。

## ■民主社会主義の意義再確認

では21世紀の民主社会主義運動が追求すべきは何か。

第一に出発点として、集団の参加ではなく個人として参加できる政治を導き出すことだ。それにはまず人々の必要性、期待に共感する政治の実現、さらに政治の問題解決能力の醸成が必要だ。そこで指向される視点は二つある。

一つは統合の政治、例えばEU的な試みだ。大きな経済圏をつくり、経済のグローバリゼーションによる急速の資本の移動に対応する。これは国をなくすことでなく、むしろ国を強化する。例えばアジア経済圏を日本のリーダーシップで構築することが日本の経済の強化にもつながる。

同時に必要なのは分権だ。それにより地域のニーズ、地域の一人一人に合った共感する政治を展開する流れだ。統合と分権により中央政府の負担を軽減する。そして大きな経済圏と地方政府と中央政府との「共働」にて問題解決をしていく。これが今後の方向であろうと思う。

ではその内容はどういうものか。「小さな政府か、大きな政府か」という理論は過去のものだ。20世紀の歴史を見ても、大きな政府が実現したときはなかったし、逆に小さな政府を指向しても問題は解決できなかった。いま指向されるのは「最適な政府」をつくることだ。それは具体的には官と民との「共働」である。政府がやること、市場に委ねることを、たえず社会状

況に照らしながら再定義しなければならない。イギリスは、情報公開で人々に政策評価をしてもらうという試みをしている。また行政組織を専門化し、民間からの登用で機能分担を行った。もう一つは「保護する行政」から「支援する政治」への転換だ。膨大な給付中心の政治は人々の自己発展にも成長にもつながらず。市場競争で失敗したときに手厚く失業保険で保護するのではなく、再度雇用機会を与える。そのために、いつでも教育の機会を確保し、個々のエンプロイアビリティ(雇用可能性)を身に付けるシステムをつくっていく流れだ。

しかし政治だけで問題解決はできない。大事なものは地域コミュニティの再生だ。それには世代、性別、職業、あるいは多様な関心を媒介とした新しい地域のネットワークを再構成する。そして人材開発をし、地域リーダーをつくっていく活動を進めることが重要だ。

そういう政治を構築するには、民主社会主義の価値を今一度確認すべきだ。私は民主社会主義が20世紀に標榜した平等の追求、参加の達成、公正の達成、正義の実現という価値は、今日もなおその意義は失っていないと思う。これらを前提に、開かれた政府、支援する政治を展開し、それを一握りの人々だけでなく全ての人々に対して実現することが大切だ。

私は市場資本主義を肯定する。しかし市場資本主義は、残念ながら成功者と敗北者を生む。しかし敗北者を永遠の敗北者にしないために、支援する政治がある。その政治は、公正や正義から実現されなければいけない。

## ■地方組織のネットワーク構築が重要

民主社会主義の担い手であり、地方政治を実践するみなさんをお願いがある。一つはこの運動の中で、地方政治家、中央の政治家を育てる組織的な人材育成のシステムをつくることだ。日本の政党は、こういった継続的な人材育成システムをほとんど持たない。もう一つは継続的に政策を勉強し、その政策を浸透させていくことだ。そのためにはやはり地方組織を、労組に頼らない形でつくる。そしてそのネットワーク構築が大切だ。

イギリスの自由民主党は、地方政党組織の連合体である。各地域の選挙区の決定権、育成権は地方組織にある。自由民主党は、中央議会では第三党だが、地方議会では労働党に次いで第二党、第三党が保守党だ。この状況をつくりだしたのは地方政党としての自立的な動きなのである。労働党も、例えば労働党の候補者名簿に搭載されるためには数週間かけて、毎週土曜、日曜に面接を受け、論文を書き、ディベートをするなどのテストを行う。さらにその選挙区で誰を候補者とするかは、その地方組織が決定する。イギリスの草の根民主主義の出発はここにあると言われる。

そういうことを地道に展開することによって、21世紀の民主社会主義運動が、また新しい一世紀を画することになるのではないだろうか。

10月30日 地方議員研修会記念講演より(要旨)